

日医総研ワーキングペーパー

医療費短観（医療費動向の短期観測調査）

1998年4月から2002年4月までの動向

No. 74

平成14年10月9日

日医総研

物井久美子 岸本麻衣子

医療費短観（医療費動向の短期観測調査）

- 1998年4月から2002年4月までの動向 -

物井久美子 岸本麻衣子

キーワード

移動年計

診療報酬改定の影響

2002年3、4月の医科入院外医療費の減少

診療所、小規模病院での医療費減少

ポイント

2002年4月既往1ヶ年（2001年5月～2002年4月）の医療保険総医療費は30兆8,517億円となった。

医科診療医療費は2002年3月以降、減少が続いている。3月はおもに件数の落ち込みが原因で減少したが、4月は1日当たり金額、1件当たり金額も減少しており、診療報酬改定が医療費の動向に少なからず影響を与えたことを示した。

医科入院医療費は2002年4月も1日当たり金額が微増しているのに対して、医科入院外医療費は1日当たり金額、1件当たり金額とも減少。入院外の方が診療報酬改定のダメージが大きいことが示唆された。とくに被用者本人の入院外医療費が大きく落ち込んでいる。

大学病院の医療費は右肩上がりですべて上昇を続けているが、それ以外の公的病院、診療所、個人病院、法人病院は2002年3月以降、軒並み減少している。

病床規模別では「20床～49床」、「無床診療所」、「有床診療所」の1施設当たり医療費が2002年3月以降、大きく落ち込んでいる。

調剤医療費は依然増加傾向にある。2002年4月は3兆3,463億円となり、前年同月比では16.2%の大幅増となった。

目次

1 . はじめに	1
2 . 医療保険医療費の動向	2
(1) 総医療費の動向	2
(2) 制度別医療費の動向	3
(3) 種類別医療費の動向	4
3 . 医科診療医療費の動向	5
(1) 医科全体の動向	5
(2) 医科入院医療費の動向	6
(3) 医科入院外医療費の動向	8
(4) 医療機関種類別医療費の動向	10
(5) 病床規模別医療費の動向	12
(6) 診療科目別医療費の動向	14
4 . まとめ	16
参考文献	16

1 . はじめに

2002年4月の診療報酬改定は、薬、材料といった「モノ」に加え、診療報酬本体にまで切り込む厳しい内容となった。この改定は医療保険医療費の動向にどのような影響を与えたのだろうか。本レポートでは、改定前後の2002年3月、4月を中心に最近の医療保険医療費の推移を概観する。

本題に入る前に使用するデータと用語について若干解説する。本レポートの分析には、日医総研の「医療費経年変化システム」のデータを使用した。社会診療報酬支払基金の「基金月報」と国民健康保険中央会「国保連合会審査支払業務統計」、厚生労働省「医療機関メディアス」がデータソースとなっている。対象期間は1998年4月から2002年4月までの4年間とした。

グラフデータは当該月を含む1年分の数値の合計を1ヶ月ごとに推移させる「移動年計」で表示してある。この手法の場合、例えば、2002年3月の移動年計は2001年4月から2002年3月までの合計値となり、2001年度のデータと同じ数値になる。季節変動の影響がおよそ除かれるため、単月の数値を推移させる手法よりも、正確に医療費の動向を把握できるメリットがある。

本レポートで使用している「医療保険総医療費」とは、支払基金と国保の月報に出てくる確定点数あるいは点数の合算、つまり診療報酬に係る部分だけを集計した医療費であり、厚生労働省が発表している「国民医療費」とは異なる。国民医療費には、はり、労災、全額自費医療が含まれるが、本レポートの医療保険総医療費にはこれらの数値が含まれていない。こうした点に留意して次ページ以降の分析をご覧いただきたい。

2002年10月9日

2. 医療保険医療費の動向

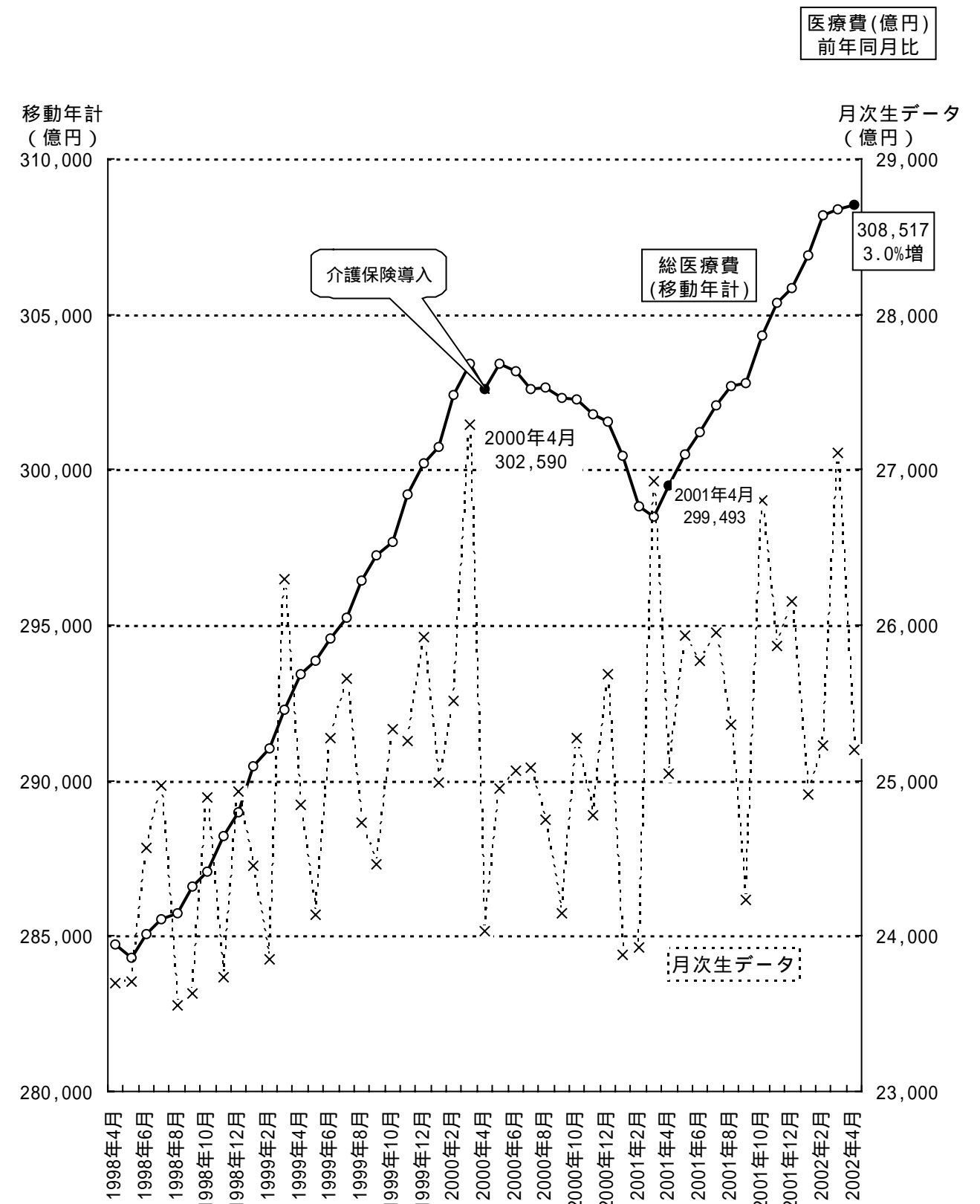
(1) 総医療費の動向

2002年4月既往1ヶ年(2001年5月～2002年4月)の医療保険総医療費(移動年計)は30兆8,517億円となった。過去の推移を図表2-1で見ると、医療保険総医療費は介護保険が導入された2000年4月から2001年3月までの1年間減少傾向にあったが、2001年4月から再び増加に転じた。

2002年4月の前年同月比は3.0%増となり、長期的には増加傾向が続いているが、図表で明らかのように2002年3月、4月はその伸びが急速に鈍化した。介護保険導入の影響が一巡した2001年4月から2002年2月までの間は月平均0.3%(868億円)の勢いで伸びてきたが、2002年3月は0.06%(181億円)、4月は0.05%(155億円)の小幅な伸びに止まっている。

では何が総医療費の伸びにブレーキを掛ける要因になったのだろうか。この点については2-(3)種類別医療費の動向、3.医科診療医療費の動向のところでも詳しくみることにする。

図表2-1 医療保険総医療費の推移(移動年計)



(2) 制度別医療費の動向

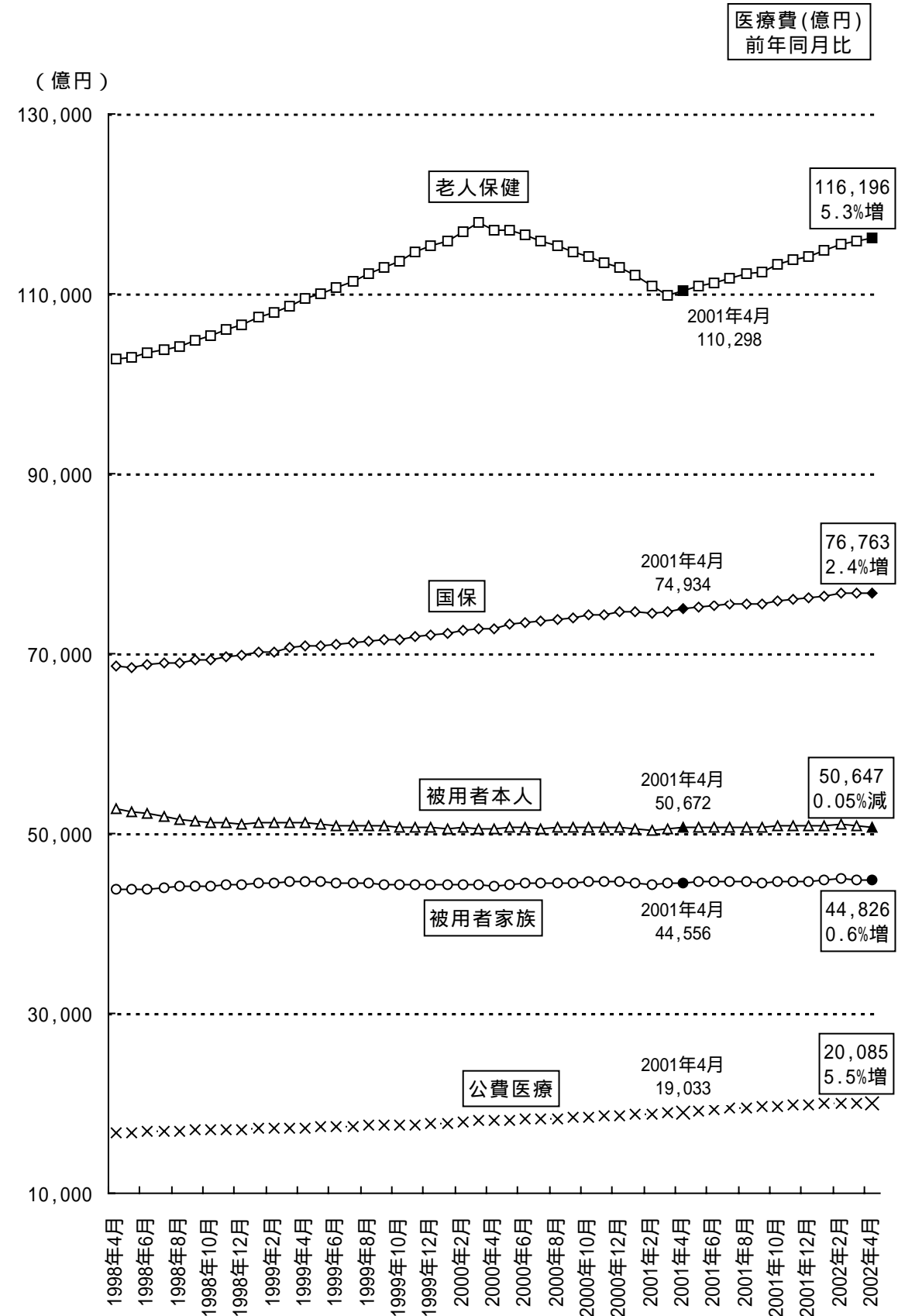
図表 2-2 は制度別の医療保険医療費の推移を示している。2002 年 4 月の老人保健医療費は 11 兆 6,196 億円、前年同月比 5.3% 増の大きな伸びとなった。介護保険導入の影響が一巡した 2001 年 4 月以降、増加の一途を辿っている。

国保医療費は 7 兆 6,763 億円、前年同月比 2.4% 増となった。国保は伸び率こそ老人保健医療費に及ばないものの、緩やかな増加を続けている。

被用者本人医療費は 5 兆 647 億円となった。前年同月比は 0.05% 減となり、ほぼ横ばいとなった。被用者本人は 1997 年 9 月に自己負担割合が 1 割から 2 割に引き上げられた影響で落ち込んだが、1999 年 10 月以降は小幅な増減を繰り返しながら、ほぼ横ばいで推移している。直近 2 か月は減少傾向にあり、2002 年 3 月は前月に比べて 189 億円減(前月比 0.4% 減)、4 月は 159 億円減(同 0.3% 減)となった。被用者家族は 4 兆 4,826 億円。前年同月比では 0.6% の微増だが、長期的にみると、ほぼ横ばいで推移している。

公費医療費は 2 兆 85 億円、対前年同月比 5.5% 増となった。公費医療費は一貫して増加傾向にあり、その規模は年々拡大している。

図表 2-2 制度別の医療保険医療費の推移 (移動年計)



(3) 種類別医療費の動向

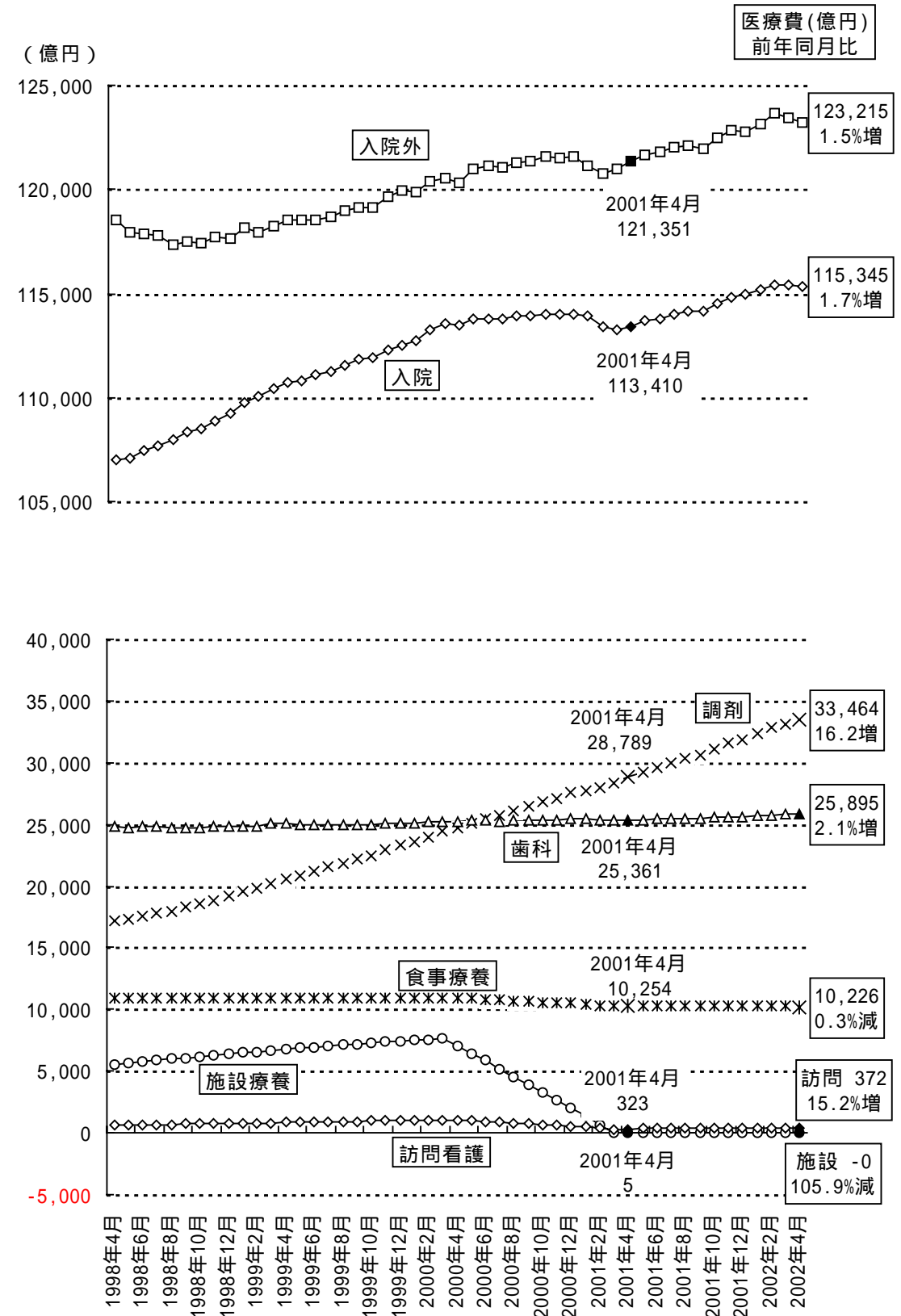
図表 2-3 は種類別の医療保険医療費の推移を示している。医科入院医療費は 11 兆 5,345 億円、前年同月比 1.7% 増となった。2001 年 1~3 月に一時落ち込んだが、その後持ち直し増加を続けている。ただ、2002 年 3 月はそれまで月平均 0.2% (196 億円) だった伸び率が 0.04% (45 億円) に縮小。翌 4 月には 0.06% (73 億円) のマイナスに転じた。医科入院外医療費は 12 兆 3,215 億円、前年同月比では 1.5% の伸びとなった。多少の変動はあるものの、長期的にみれば増加傾向にある。ただ、直近 2 ヶ月は減少傾向にあり、2002 年 3 月は前月に比べ 219 億円減 (前月比 0.2% 減)、4 月は 211 億円減 (同 0.2% 減) となった。

調剤医療費は 3 兆 3,464 億円、前年同月比では 16.2% の大幅増となった。医薬分業の進展に伴い、調剤医療費は急速にその規模を拡大。2000 年 6 月に歯科医療費を抜いた後も右肩上がりの成長を続けている。2001 年 4 月からの 1 年間で 4,675 億円増加した。

歯科医療費は 2 兆 5,895 億円で、前年同月比 2.1% の増加となった。歯科は横ばい傾向が続いてきたが、2001 年 1 月以降、わずかではあるが上向きに推移している。

食事療養費は 1 兆 226 億円、前年同月比では 0.3% の減少。介護保険導入の影響で 2000 年度は減少傾向が続いたが、その後は横ばいで推移している。訪問看護費は 372 億円、前年同月比は 15.2% 増となった。介護保険の影響が一巡した 2001 年 4 月頃から少しずつではあるが上向きに推移している。施設療養費は 1 億円台を割り込んだ。前年同月比は 105.9% 減となっており、介護保険への移行がほぼ完了したといえる。

図表 2-3 種類別の医療保険医療費の推移 (移動年計)



3. 医科診療医療費の動向

(1) 医科全体の動向

図表 3-1 は医科入院医療費と医科入院外医療費を合算した医科診療医療費全体の推移を示している。図表で明らかなように、医科診療医療費は 2002 年 3 月を境に減少に転じている。2002 年 3 月は前月に比べて 173 億円減(前月比 0.07%減)、4 月はさらに落ち込み 284 億円減(前月比 0.1%減)となった。影響としてまず思い浮かぶのが、2002 年 4 月に行われた診療報酬マイナス改定だが、では何故 3 月から落ち込んでいるのだろうか。ここではその要因を探ってみる。

医療費はいくつかの要素で構成されている。医療費と各要素の関係を数式で表すと次のようになる。

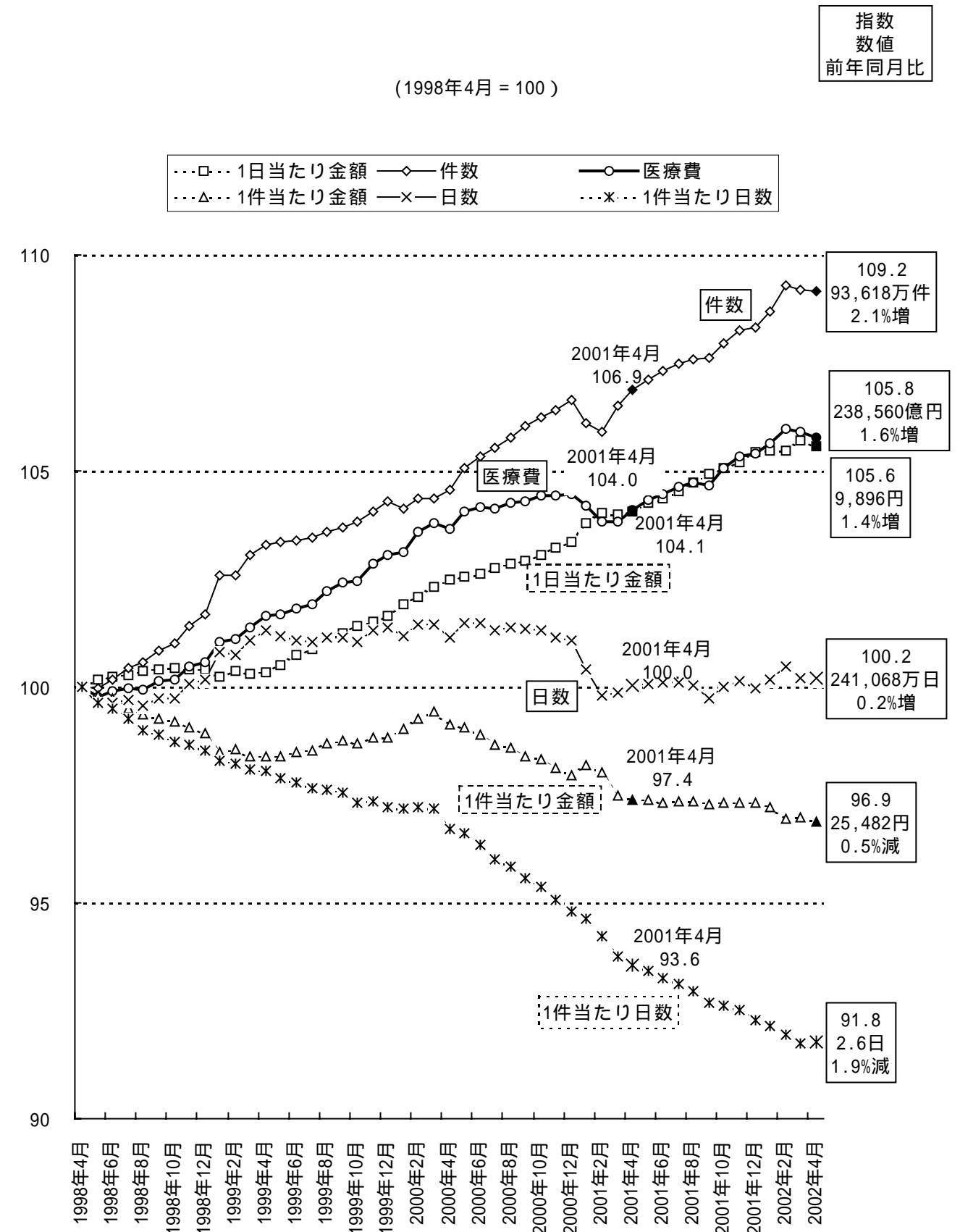
$$\text{医療費} = 1 \text{ 日あたり金額} \times \boxed{\text{日数}} \times \text{1 件あたり日数} \times \text{件数}$$

$$\text{医療費} = 1 \text{ 件あたり金額} \times \text{件数}$$

まず 3 月の医療費を の式を参考に 1 日あたり金額と日数に分解してみる。すると 1 日あたり金額が増加しているのに対して日数は減少している。では日数減少の原因は何か。日数をさらに分解すると、1 件あたり日数、件数とも減少している。以上のことから 3 月の落ち込みは 1 件あたり日数と件数の減少が影響していることが明らかになった。

同じようにして 4 月の医療費をみると、日数を構成する 1 件あたり日数は微増したが、件数は引き続き減少。1 日あたり金額も減少した。件数の落ち込みに追い討ちをかけるように 1 日あたり金額が減少したため、医療費全体が縮小したと推察される。先に述べたよう 2002 年 4 月には 2.7%の診療報酬マイナス改定が行われている。4 月分の数値だけで判断するのは時期尚早ではあるが、マイナス改定が医療費の動向に少なからず影響を与えていることが示唆された。

図表 3-1 医科(入院+入院外)の推移(移動年計)



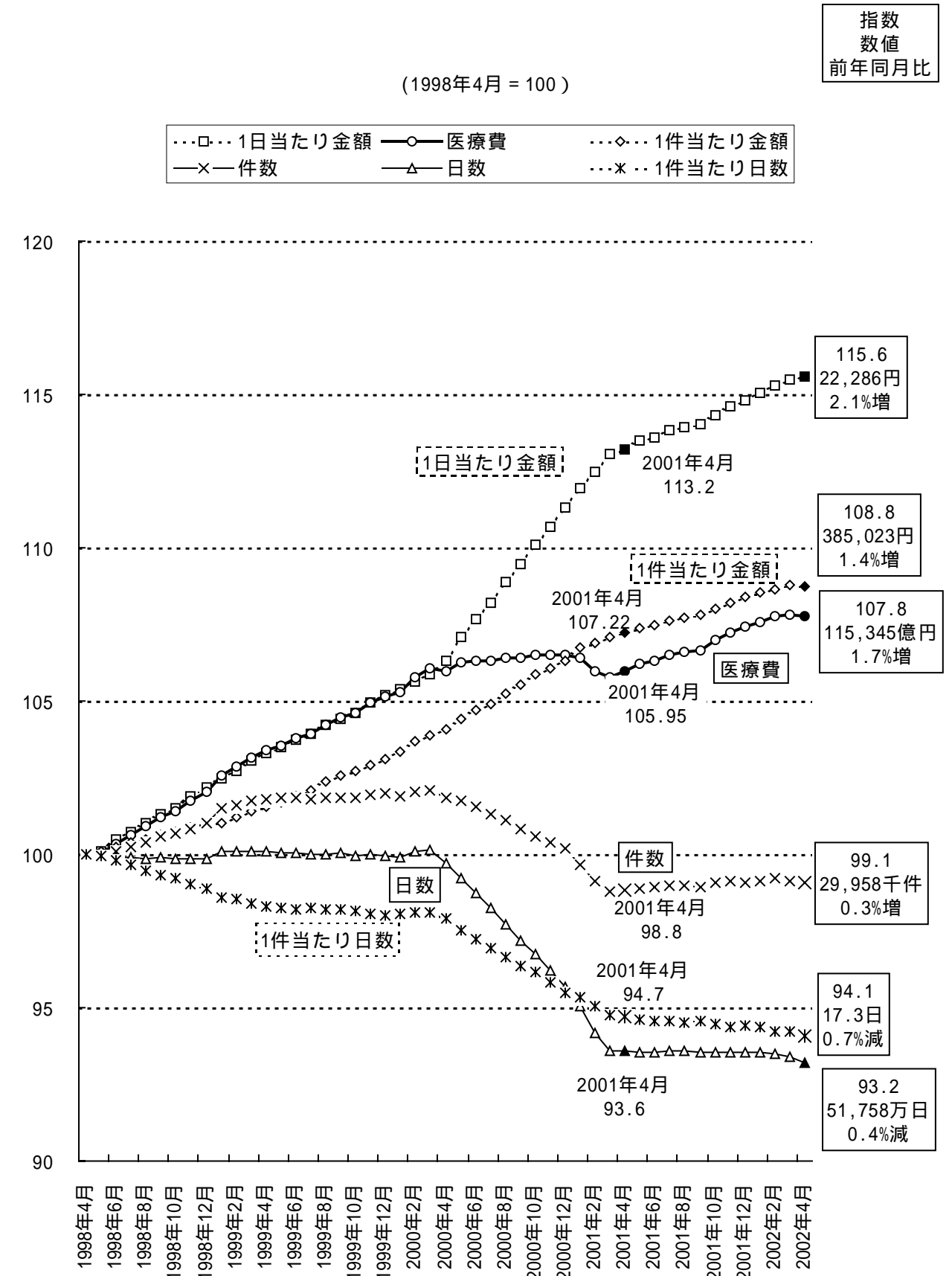
(2) 医科入院医療費の動向

図表 3-2-1 は医科入院医療費の推移を示している。医科入院医療費は 11 兆 5,345 億円、前年同月比は 1.7% 増となり、長期的には増加傾向にある。ただ、直近の 2002 年 3 月は伸び率が急激に縮小、翌 4 月は前月比 0.06% の微減に転じた。

医科診療医療費同様、医療費を各要素に分解して原因を探ってみよう。3 月の医療費を「医療費 = 1 日当たり金額 × 1 件当たり日数 × 件数」に当てはめると、1 日当たり金額は前月よりも増加しているが、件数は減少、1 件当たり日数は横ばいで推移。件数の落ち込みが医療費の伸びの圧縮要因になったことを示している。1 日当たり金額が増加し、1 件当たり日数が横ばいで推移しているため、1 件当たり金額も前月に比べ増加した。

次に入院医療費が微減に転じた 4 月をみってみる。1 日当たり金額は伸びているが、件数は減少、1 件当たり日数は微減となっており、3 月同様、件数の落ち込みが医療費減少の主要因になっている。だが、3 月とは異なり 1 件当たり金額は減少している。1 件当たり日数が微減し、1 日当たり金額の伸び率が縮小したことためだ。これらを総合すると 4 月の入院医療費の減少は件数の落ち込みに加え、1 日当たり金額の伸びが縮小したことが原因と考えられる。

図表 3-2-1 医科入院医療費の推移 (移動年計)



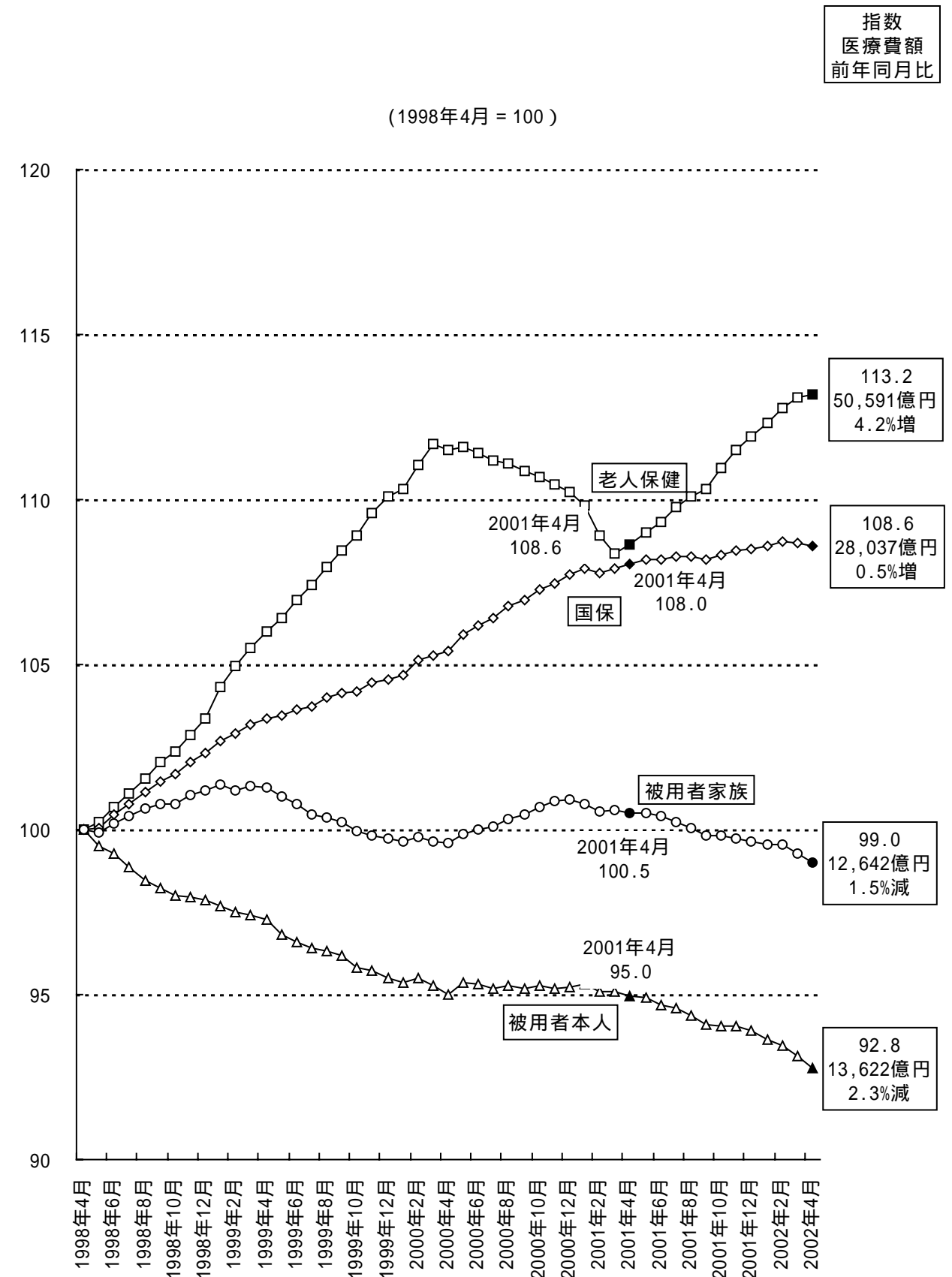
図表 3-2-2 は制度別でみた医科入院医療費の推移を示している。老人保健の入院医療費は5兆591億円、前年同月比では4.2%の伸びとなった。介護保険の導入で2000年4月から2001年3月までの1年間は減少傾向にあったが、その影響が一巡した後は増加傾向を示している。しかし、2002年4月は前月比0.08%増と伸び率が急激に縮小した。

国保の入院医療費は2兆8,037億円となり、前年同月比で0.5%伸びた。国保は緩やかに増加を続けてきたが、直近の2002年3、4月は2ヶ月連続で前月比マイナスとなった。

被用者家族の入院医療費は1兆2,642億円、前年同月比1.5%減となった。2001年1月頃から減少傾向が続いているが、2002年3、4月は減少幅がやや大きくなった。

被用者本人の入院医療費は1兆3,622億円、前年同月比では2.3%減となった。1997年9月の自己負担割合引き上げの影響で減少傾向が続いた後、2000年5月頃から一時横ばいとなり影響が消えたようにみえたが、2001年1月頃から再び減少を続けている。直近2ヶ月はさらに落ち込みが大きくなり、2002年3月は前月比0.4%減(49億円減)、4月は0.4%減(52億円減)となっている。

図表 3-2-2 制度別入院医療費の推移（移動年計）



(3) 医科入院外医療費の動向

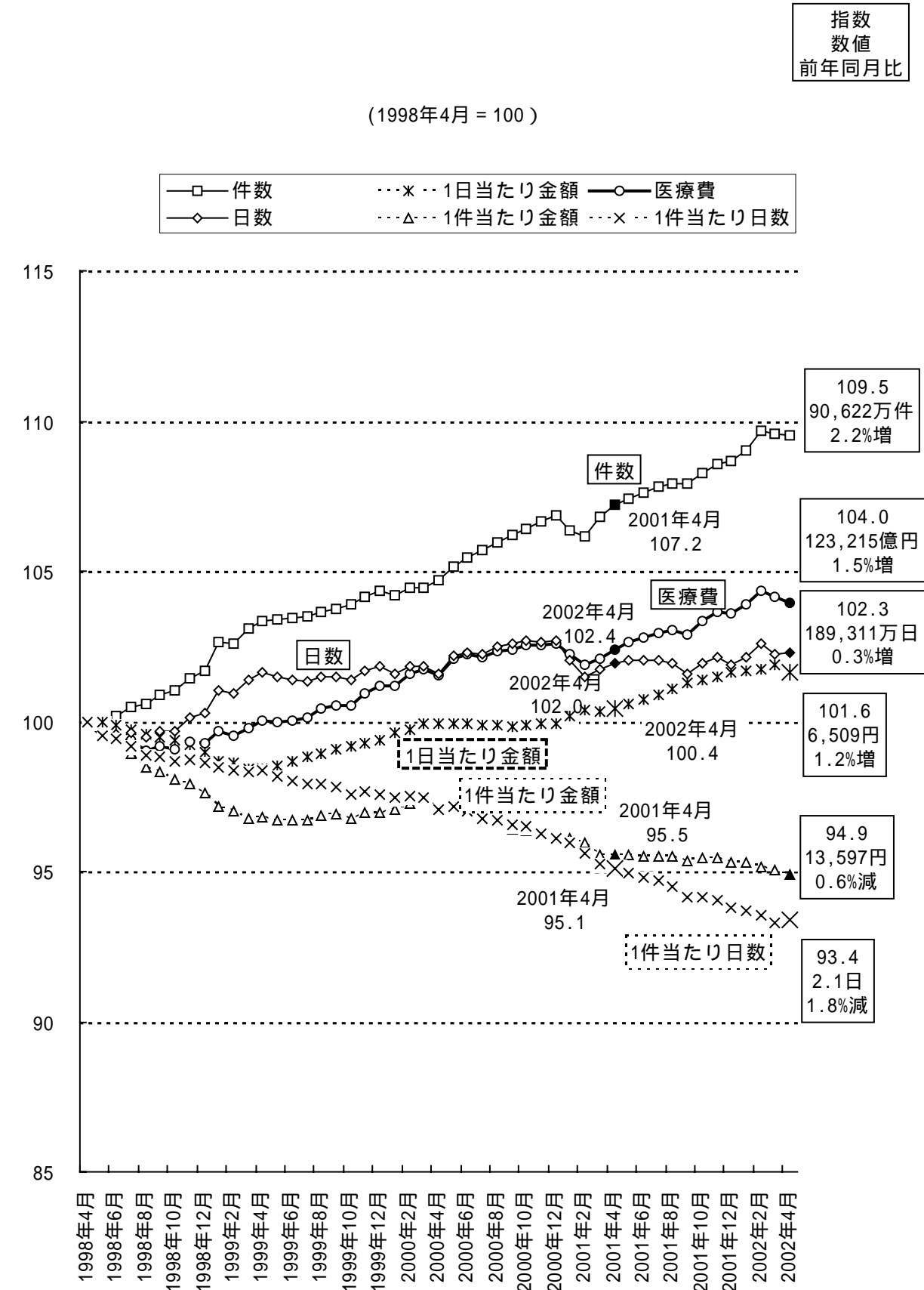
図表 3-3-1 は医科入院外医療費の推移を示している。医科入院外医療費は 12 兆 3,215 億円となった。前年同月比は 1.5% 増となり、多少変動はあるが長期的にみれば増加傾向にある。ただ、直近 2 ヶ月は前月比マイナスとなっており、2002 年 3 月は 0.2% 減 (219 億円減)、同年 4 月は 0.2% 減 (211 億円減) となった。医療費を構成する各要素から、その原因を探ってみよう。

まず 3 月の入院外医療費を「医療費 = 1 日当たり金額 × 日数」の式に当てはめてみる。すると 1 日当たり金額は微増しているが、日数は減少。日数を構成する 1 件当たり日数、件数はともに微減となっている。1 件当たり金額は、1 日当たり金額の伸びが 1 件当たり日数の減少に打ち消され、減少している。以上のことから、3 月は、1 件当たり日数と件数の落ち込みが原因で医療費が減少したと考えられる。

次に 4 月の入院外医療費をみてみよう。「医療費 = 1 日当たり金額 × 日数」の式でみると、1 日当たり金額は減少、日数は横ばいで推移。1 日当たり金額 (前月比 0.2% 減) の減少が響き、入院外医療費が縮小した。1 件当たり金額も 1 日当たり金額が減少した影響で前月比マイナスとなっている。これらの結果から、4 月の入院外医療費は、おもに 1 日当たり金額の減少が要因で減少したものとみられる。

2002 年 4 月の診療報酬改定では再診料への逡減制導入をはじめとする外来点数の引き下げが実施された。6、7 ページの入院医療費に比べて減少幅が大きく (入院: 0.06% 減)、1 日当たり金額と 1 件当たり金額がともに減少していることから、入院外医療費の方が診療報酬マイナス改定の影響が大きかったと推察される。

図表 3-3-1 医科入院外医療費の推移 (移動年計)



図表 3-3-2 は制度別の医科入院外医療費の推移を示した。図表でわかるように、国保、被用者家族、被用者本人の 3 制度はいずれも 2002 年 3 月を境に減少に転じている。各制度の動向をみてみよう。

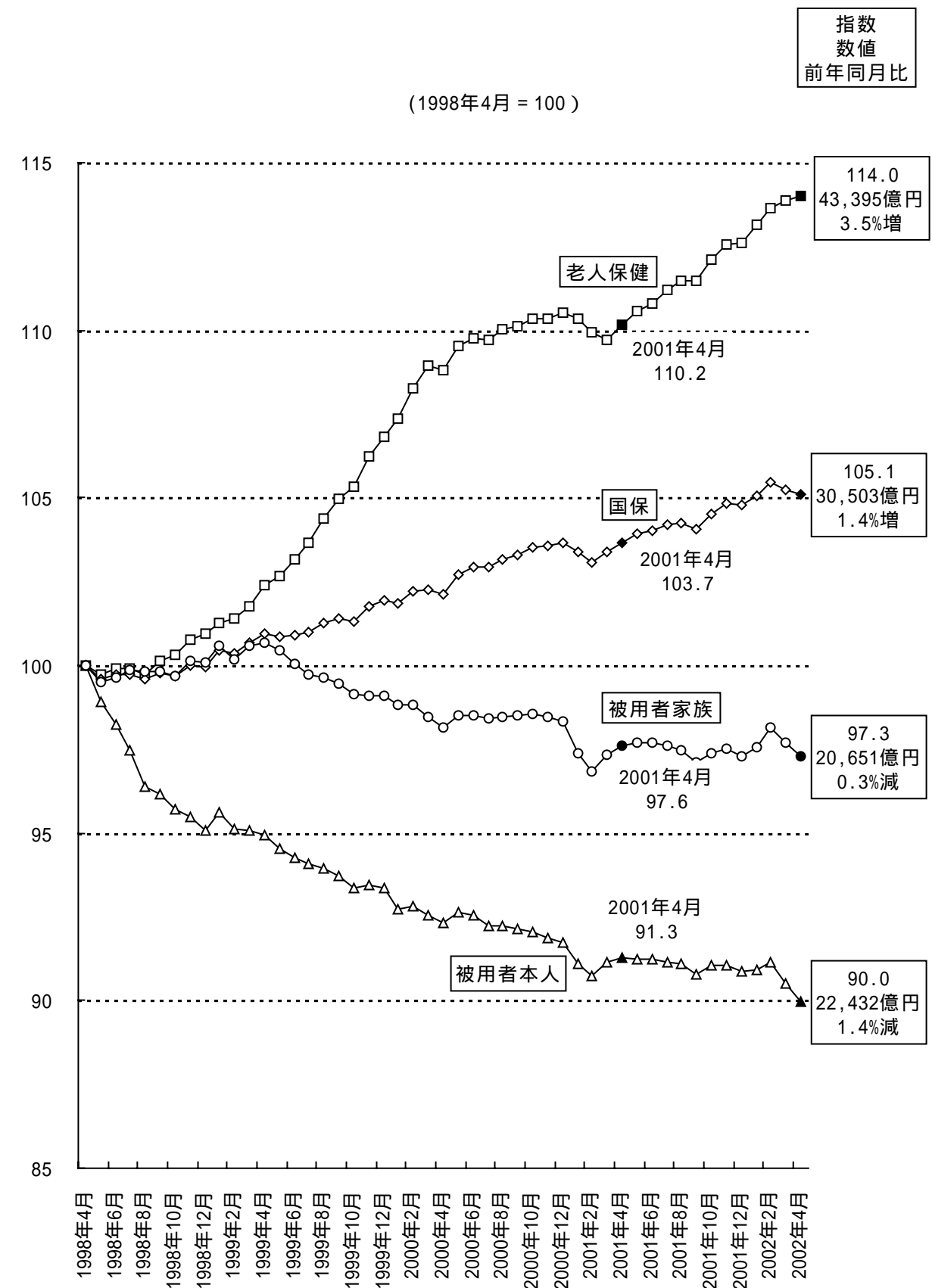
老人保健の入院外医療費は 4 兆 3,395 億円。前年同月比では 3.5% 増となっており、長期的には増加傾向にある。ただ、直近の 2002 年 4 月は急速に伸びが鈍化した。

国保は 3 兆 503 億円、前年同月比 1.4% 増。増加傾向が続いていたが、2002 年 3、4 月は 2 ヶ月連続で減少した。

被用者家族は 2 兆 651 億円、前年同月比では 0.3% の減。ほぼ横ばいで推移してきたが、2002 年 3、4 月は減少に転じた。

被用者本人は 2 兆 2,432 億円、前年同月比 1.4% の減となった。1997 年 9 月の自己負担割合引き上げの影響で大きく落ち込んだ後、最近では微減傾向にあったが、2002 年 3、4 月は減少率が急速に拡大。2002 年 3 月の前月比は 0.7% 減 (162 億円減)、4 月は 0.6% 減 (133 億円) となり、3 制度中最大の減少率となった。

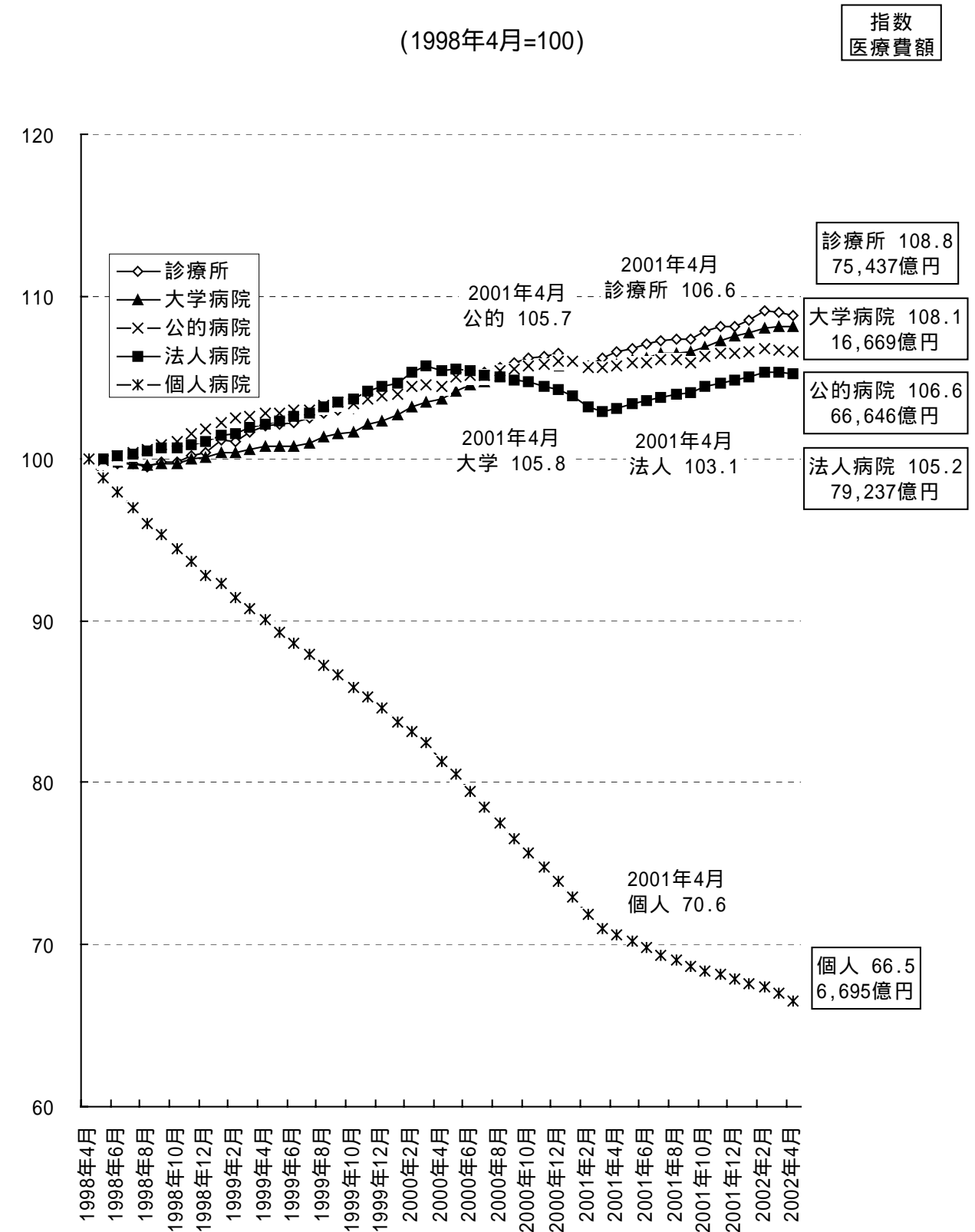
図表 3-3-2 制度別入院外医療費の推移 (移動年計)



(4) 医療機関種類別の医療費の動向

図表 3-4-1 医療機関種類別の医療費の推移 (移動年計)

図表 3-4-1 は医療機関種類別の医療費の推移を示した。個人病院以外は、いずれも増加傾向にある。だが、2002年3、4月の直近2ヶ月は大学病院を除き、減少あるいは横ばいで推移した。個人病院の医療費は減少の一途を辿っているが、これは法人病院への移行が進んでいるためとみられる。



図表 3-4-2 は医療機関種類別の 1 施設当たり医療費の推移を示している。図表でわかるように大学病院以外の医療機関の 1 施設当たり医療費は 2002 年 3 月、4 月を境に減少に転じている。

個別にみていこう。大学病院の 1 施設当たり医療費は 109 億 3,000 万円、98 年 4 月に比べ 10.9% 伸長。右肩上がりで上昇を続けている。

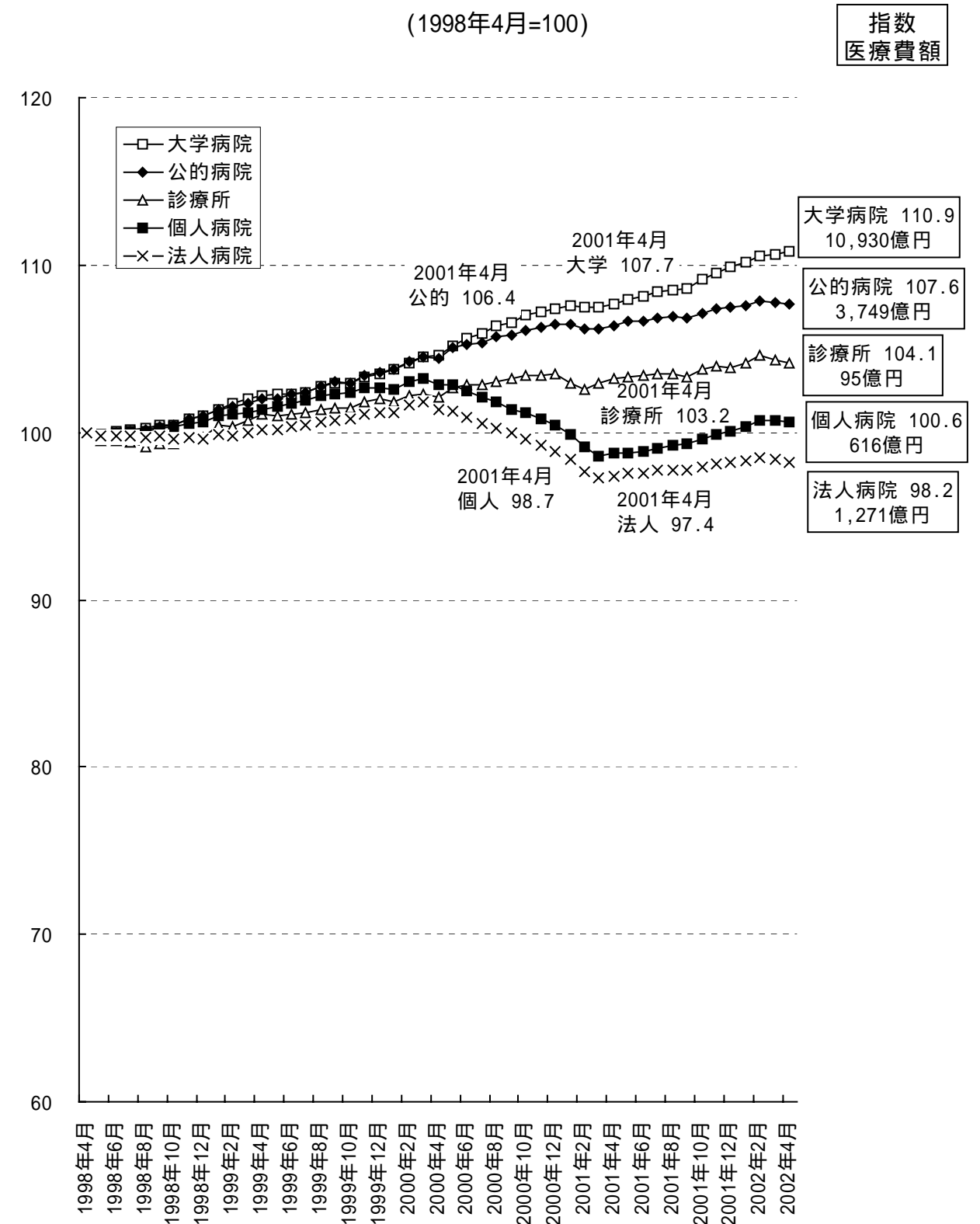
公的病院は 37 億 4,900 万円、98 年 4 月に比べて 7.6% 増加した。医療費そのものではなく、施設数の減少に伴う増加が続いている。ただ、2002 年 3、4 月は施設数に変化はなく、医療費の減少によって 1 施設あたり医療費も落ち込んだ。

診療所は 9,500 万円で、98 年 4 月よりも 4.1% 伸びた。医療費、施設数双方の増加によって弱い増加傾向が続いていたが、2002 年 3、4 月の 2 ヶ月は大きく減少。施設数の増加と医療費の減少が響いた。

個人病院は 6 億 1,600 万円、98 年 4 月を基準にすると 0.6% の増加。介護保険導入の影響が一巡した 2001 年 4 月以降は施設数の減少に伴って増加を続けてきたが、2002 年 3 月は横ばい、4 月は微減で推移した。

法人病院は 12 億 7,100 万円、98 年 4 月比では 1.8% の減少。98 年 4 月から施設数、医療費双方の増加によって緩やかな伸びを続けてきたが、2000 年 4 月以降は減少。2001 年 4 月から再び微増が続いていたが、2002 年 3 月、4 月は施設数が増加し、医療費が減少したため、1 施設あたり医療費はマイナスに転じた。

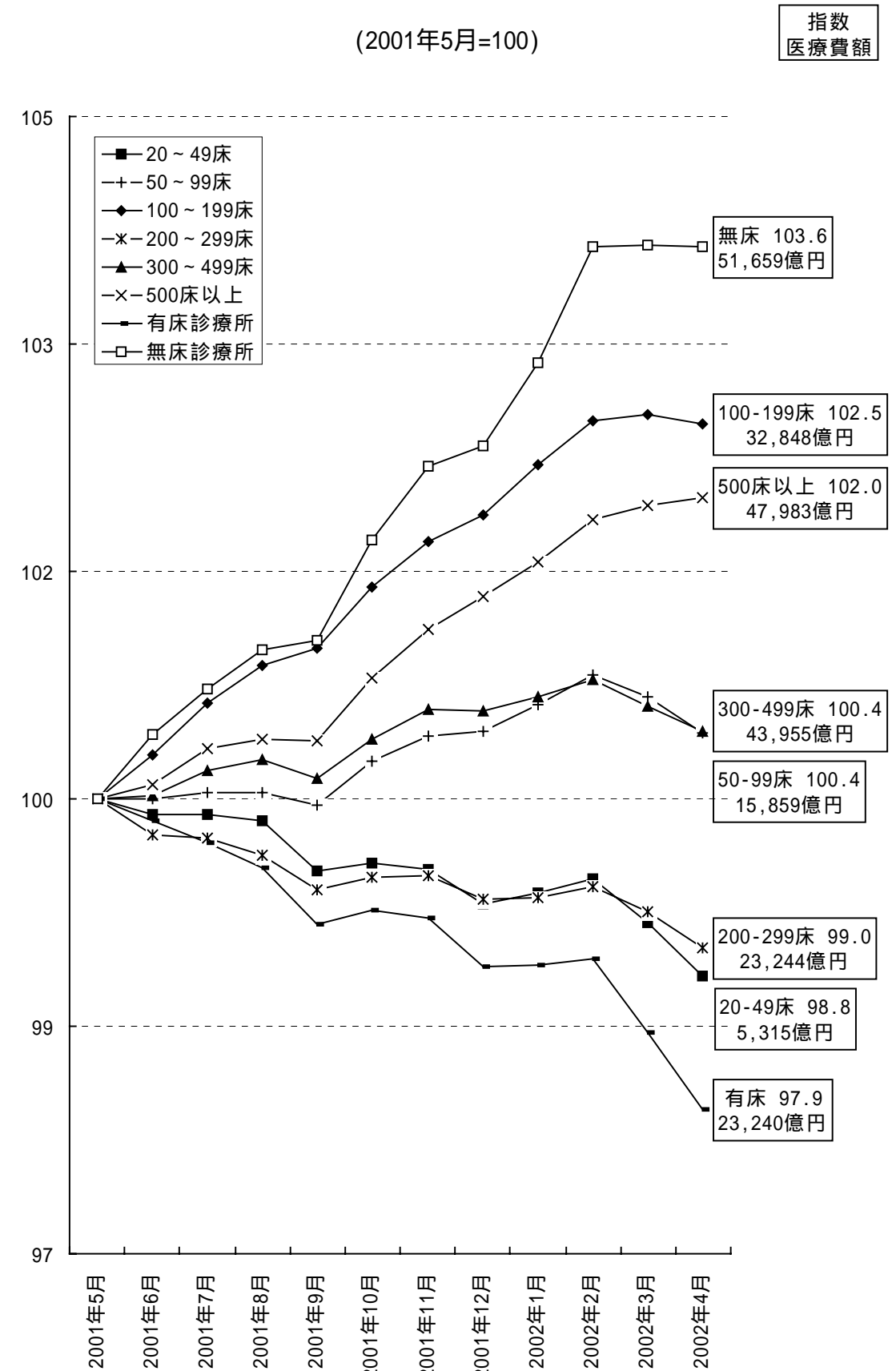
図表 3-4-2 医療機関種類別の 1 施設当たり医療費の推移



(5) 病床規模別医療費の動向

図表 3-5-1 は病床規模別医療費の推移を示している。介護保険導入の影響が一巡した 2001 年 5 月以降は増加グループと減少グループにほぼ二分されている。具体的には、無床診療所、100～199 床、500 床以上は増加傾向、200～299 床、20～49 床、有床診療所は減少傾向にある。ただ、2002 年 3 月、4 月の直近 2 ヶ月は 500 床以上を除いて減少、あるいは横ばいで推移。とくに 200～299 床、20～49 床、有床診療所では大きく落ち込んだ。

図表 3-5-1 病床規模別の医療費の推移 (移動年計)

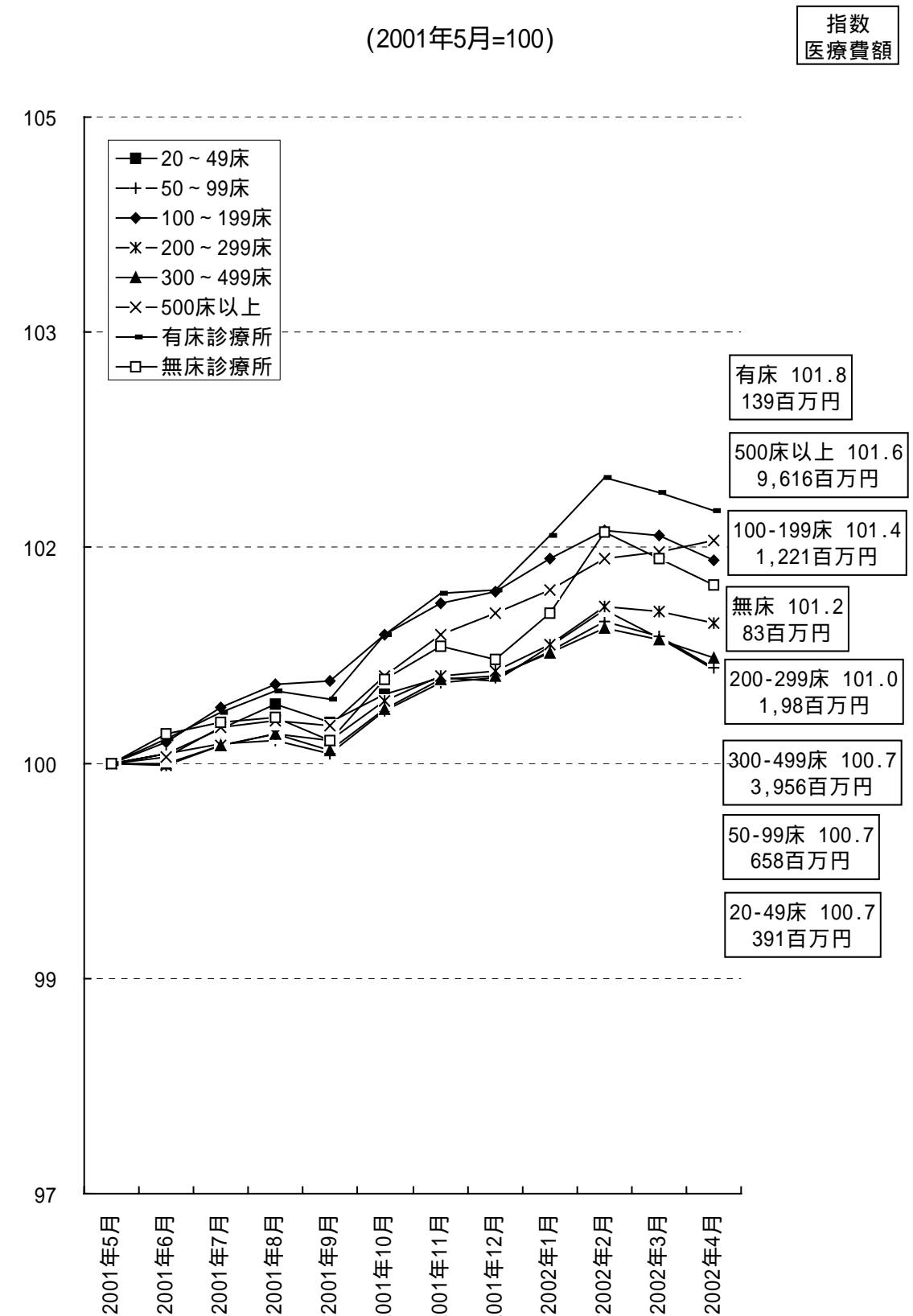


図表 3-5-2 は病床規模別の 1 施設当たり医療費を示している。2001 年 5 月からみると、各病床規模の 1 施設あたり医療費とも増加したことがわかる。だが、2002 年 3、4 月は 500 床以上を除いて軒並み減少。減少率は 20～49 床、無床診療所でとくに大きかった。

このうち 20～49 床は施設数がほぼ横ばいで推移しており、医療費の落ち込み（2002 年 3 月、4 月とも 0.4% 減）によって 1 施設当たり医療費が減少したことを示している。有床診療所は施設数、医療費ともに減少したが、医療費の減少率が（3 月、4 月とも 0.5% 減）大きかったために、1 施設当たり医療費が減少した。無床診療所は、医療費の微減と施設数増加の相乗効果で 1 施設当たり医療費が落ち込んだ。

500 床以上の 1 施設当たり医療費は 3、4 月も増加を続けた。この間の施設数に変動はなく、医療費増によって 1 施設あたり医療費が増加したことを示している。

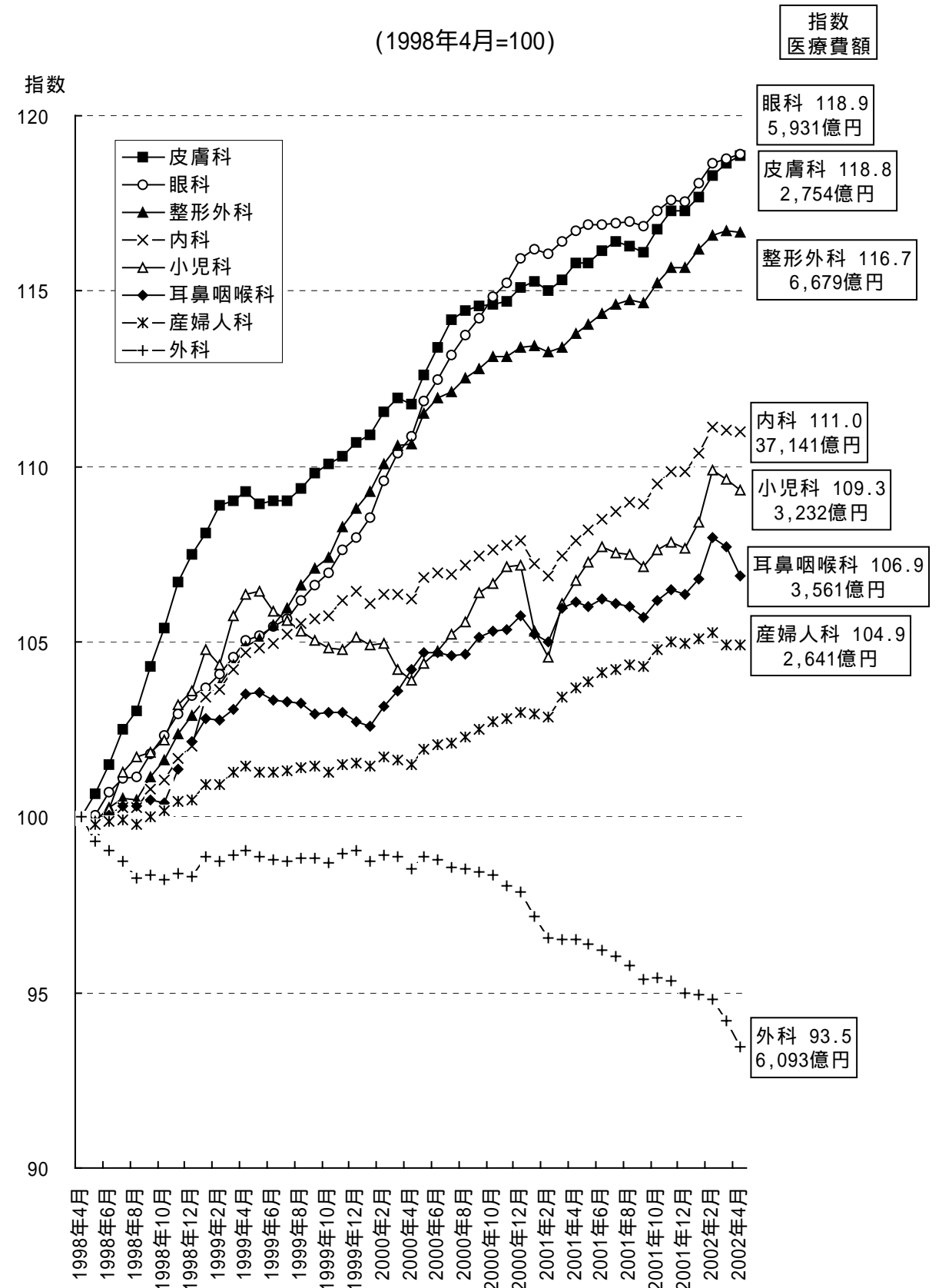
図表 3-5-2 病床規模別の 1 施設当たり医療費の推移（移動年計）



(6) 診療科目別医療費の動向

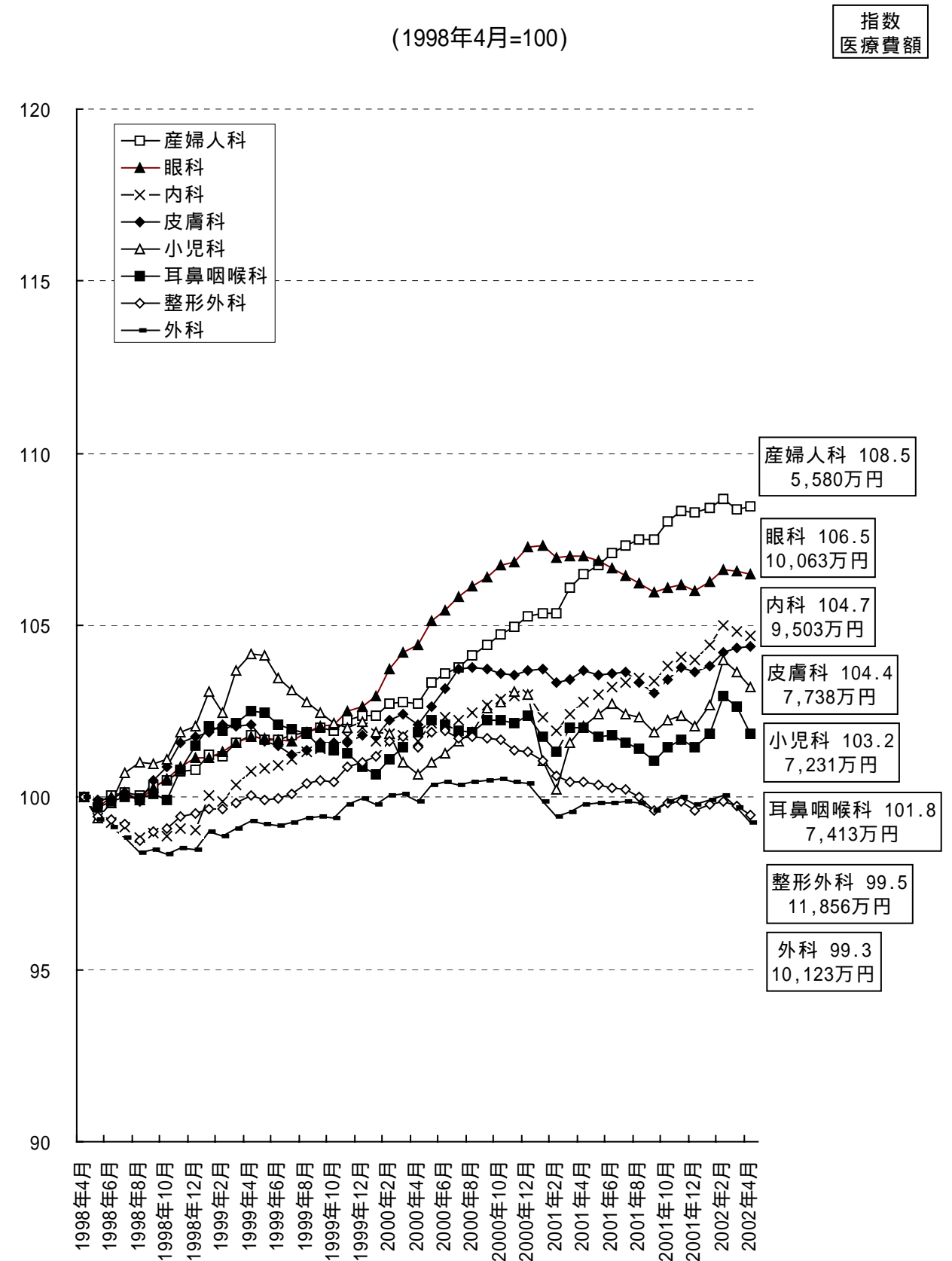
図表 3-6-1 は主たる診療科目別でみた診療所の医療費の推移を示している。「主たる診療科目別」に集計したデータなので、参考値と考えていただきたい。1998年4月からの推移を見ると、外科を除いて増加傾向にある。各科目の伸びを医科医療費全体の伸びと比較してみよう。この間の医科医療費の増加率は5.8%だが、産婦人科、外科以外ではそれを上回る勢いで伸びている。ただ、2002年3、4月は眼科、皮膚科で伸び率が急速に鈍化。これ以外の診療科目では3月を境に軒並み減少傾向に転じている。

図表 3-6-1 診療科目別の医療費の推移 (移動年計)



図表 3-6-2 は診療科目別の1施設当たり医療費の推移を示している。1998年4月を起点にした推移をみると、整形外科、外科以外の診療科目は増加傾向にある。2002年3、4月の直近2ヶ月は皮膚科、産婦人科を除く全診療科で前月比マイナスとなった。産婦人科は3月に一度落ち込んだものの、4月に盛り返した。整形外科、外科はもともと減少傾向にあったのが、この2ヶ月でさらに落ち込み、1998年4月を基準にした減少率は整形外科0.5%、外科0.7%となった。

図表 3-6-2 診療科目別の1施設当たり医療費の推移（移動年計）



4. まとめ

医療保険総医療費は介護保険制度導入の影響が一巡した2001年3月を境に増加を続けてきたが、2002年3月以降、伸び率が急速に鈍化した。その要因は何処にあるのか。ポイントを整理してみる。

（医科診療医療費の減少）

医科診療医療費は2001年3月以降、緩やかな増加傾向にあったが、直近の2002年3月、4月は減少に転じた。詳細をみると3月は件数と1件あたり日数の減少、4月は1日当たり金額、1件当たり金額の減少が主要因となって医科診療医療費が落ち込んだ。

（医科入院外医療費の減少）

医科入院外医療費は2002年3月、4月とも約200億円、前月比で0.2%減少。入院医療費よりも落ち込みが大きかった。3月の減少は件数と1件あたり日数の減少が原因だったが、4月には、さらに1日当たり金額、1件あたり金額も減少し、入院外医療費の落ち込みに拍車をかけた。制度別では被用者本人の入院外医療費の落ち込みがもっとも大きかった。

（小規模病院、診療所で医療費が減少）

500床以上を除く、全ての病院、診療所で2002年3月を境に1施設当たり医療費が減少。とくに20床～49床、無床診療所、有床診療所での落ち込みが目立った。

以上の結果から医療保険総医療費の伸びの鈍化は、医科入院外医療費の落ち込みが原因となっていることが明らかになった。2002年4月の診療報酬改定では、再診料への逓減制導入など外来診療の基本といえる部分の点数が大幅に引き下げられた。今回の分析によると、4月の入院外医療費の落ち込みは1日当たり金額、1件あたり金額の減少が原因になっており、診療報酬点数の引き下げが医療費の動向に影響を与えたことが示唆された。なお、3月の落ち込みは件数、1件あたり日数といった患者の受診動向に関連する項目の減少が原因となっており、この間盛んに報道された被用者本人や高齢者の自己負担引き上げのアナウンス効果で患者が受診を控えたためではないかと推察される。

参考文献・資料

厚生労働省大臣官房統計情報部編『国民医療費』平成11年度

厚生労働省『医療機関メディアス』<http://www.mhlw.go.jp/topics/medias/i-med/>

国民健康保険中央会『国保連合会審査支払い業務統計』

社会診療報酬支払基金『基金統計月報』

森宏一郎「医療費短観（医療費動向の短期観測調査）：1997年1月から2001年1月までの動向」

日医総研ワーキングペーパー，No.45，平成13年5月

森宏一郎「医療費短観（医療費動向の短期観測調査）：1997年5月から2001年5月までの動向」

日医総研ワーキングペーパー，No.52，平成13年9月

森宏一郎「医療費動向の短期観測調査：1998年3月から2002年1月移動年計」

日医総研報告書，第40号，平成14年6月

森宏一郎「総医療費のマクロ経済分析：日本の医療費は国際的に見て過大なのか、総医療費の主要

決定要因は何か」日医総研ワーキングペーパー，No.58，平成14年1月

法研『医療費ハンドブック』平成13年版